

基準日:2019年2月28日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	4.06%	0.88%	-2.19%	-8.57%	35.55%	83.32%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

各サブファンドおよび参考指数の騰落率(円ベース)

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
サブファンド	6.25%	5.54%	-1.90%	-10.72%	49.43%	83.30%
参考指数	7.56%	7.30%	0.74%	-9.27%	65.18%	96.97%

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
サブファンド	2.42%	-5.96%	-13.33%	-10.40%	63.29%	107.09%
参考指数	2.82%	-3.58%	-9.12%	-3.83%	39.77%	59.96%

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
サブファンド	4.10%	4.01%	11.11%	-3.21%	13.32%	87.09%
参考指数	1.62%	3.49%	13.45%	-1.68%	27.71%	87.82%

ご参考:チャインドネシア合成指数

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
合成指数	4.00%	2.45%	1.61%	-4.39%	45.45%	93.47%

※チャインドネシア合成指数は、各サブファンドの参考指数の比率が1:1:1になるように毎月末にリバランスしております。

※各参考指数および合成指数は、各サブファンドの設定日を10,000として指数化しております。また、各騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドコメント

中国、インド、インドネシアの市場動向を勘案して、各サブファンドへの基本配分比率(それぞれ3分の1ずつ)となるようサブファンドの売買を行いました。2月28日現在の組入比率は、「中国株式サブファンド」が33.7%、「インド株式サブファンド」が31.2%、「インドネシア株式サブファンド」が33.5%となっています。

2月のグローバル株式市場は続伸しました。米中通商協議の進展や、主要中央銀行の金融引き締めの可能性が低下したことが支援材料となりました。MSCIワールド指数は日米欧とも堅調で月間3%上昇しましたが、新興国は市場によってまちまちの動きとなり、MSCI新興国指数はほぼ横ばいでした。(いずれも米ドルベース、現地月末)。個別市場では、中国市場が3%余り続伸しましたが、インドネシア市場は4%近く下落、インド市場は月初の上昇を失って月末を迎えました。(3市場についてはいずれもMSCI現地通貨ベース、現地月末)。

2月の米ドル/円相場は、日本の景気指標に弱いものが目立ったことから円安となり、1米ドル111円前後で月末を迎えました。香港ドル、中国元、インドネシアルピア、インドルピーはいずれも対米ドルで比較的安定しており、対円では小幅上昇となりました。2月28日時点の当ファンドの基準価額は17,799円となり、前月末比で4.1%の上昇となりました。

P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

ファンド概況

基準価額	17,799円	設定日	2010年3月12日
純資産総額	57.9億円	決算日	原則として、 毎年12月10日
サブファンド組入比率			
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)			33.7%
ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド			31.2%
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)			33.5%
現金・その他			1.7%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

分配金

直近5期分

決算日	分配金(円)	決算日	分配金(円)
5期(14年12月10日)	100	8期(17年12月11日)	0
6期(15年12月10日)	0	9期(18年12月10日)	0
7期(16年12月12日)	0	設定来累計	350

※1万円当たり税引前※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

アムンディ・チャインドネシア株投信の基準日に対応する各サブファンド騰落率の計算基準日および参考指数の計算方法は以下のとおりです。

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率：当日の基準価額
参考指数：MSCIチャイナ指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド

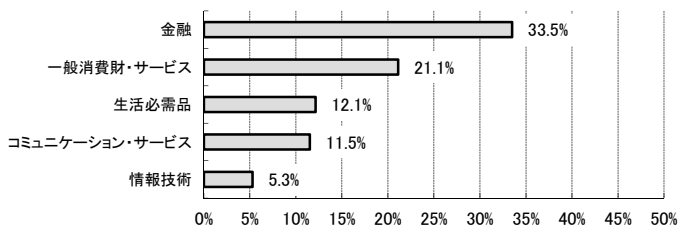
サブファンド騰落率：1営業日前の基準価額
参考指数：MSCIインド指数(円ベース、1営業日前)

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率：当日の基準価額
参考指数：MSCIインドネシア指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

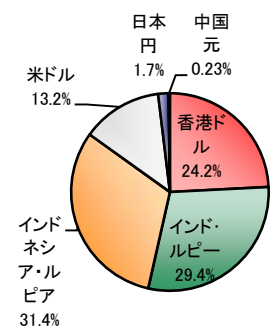
*MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

組入上位5業種



※組入比率は、各サブファンドの組入有価証券評価額合計に対する、各サブファンド組入銘柄評価額の業種別合計の割合です。

通貨別構成比



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

基準日:2019年2月28日

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

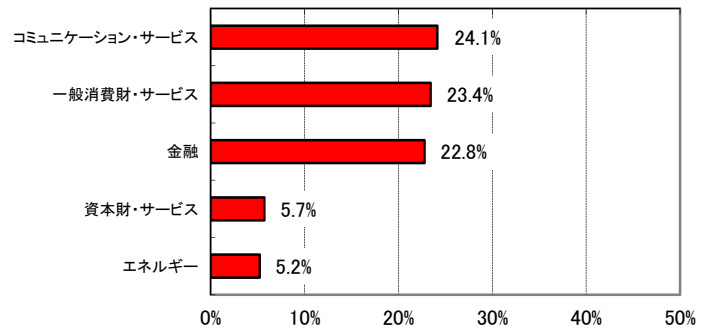
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、中国株式サブファンド)の概況は、アムンディ・ホンコン・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、中国株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 54 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	15.2%	電子商取引(eコマース)中国最大手。電子商取引、インターネット、オンライン金融など世界各国でサービスを提供する。2014年9月にニューヨーク証券取引所に上場。
テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	14.0%	インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供する。インスタントメッセージサービス(IM)、オンライン広告事業等も手掛ける通信サービス会社。
中国建設銀行	金融	6.6%	一般銀行業務並びにその他の金融サービスを個人・法人向けに提供。リテールバンキング、国際決済やプロジェクトファイナンス、クレジットカードサービスを手掛ける。
チャイナ・モバイル	コミュニケーション・サービス	5.2%	携帯電話の契約者数では世界最大規模の携帯電話サービス会社。子会社を通じて携帯電話通信ならびに関連サービスを中国本土と香港SARで展開する。
中国工商銀行	金融	4.1%	預かり資産ベースで中国最大の商業銀行。本土に支店を持ち、個人および法人向けの各種銀行サービスを提供。預金、融資、クレジットカード、ファンドの引き受けならびに信託業務、外国為替決済、貿易決済などの業務を行う。

※組入比率は、中国株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

2月の中国・香港株式市場は、前月に引き続き大きく上昇しました。米中通商協議の進展期待、中国の緩和的な金融政策による信用拡大、FRB(米連邦準備理事会)の金融政策のハト派への転換やインフレ目標の見直しが寄与しました。時価総額比率は小さいものの、情報技術や素材を筆頭に大部分のセクターが上昇しました。もっとも、コミュニケーション・サービスと不動産はほとんど横ばいにとどまりました。中国の全体的な景気は依然として弱く見受けられますが、大企業中心のPMI(購買担当者景気指数)の新規受注指数や週次の自動車販売台数が示すように、内需はいくらか回復している模様です。また、輸出もなお低迷しているとはいえ、PMIの新規輸出受注指数をみると目先の見通しはさほど悪くはありません。

当ファンドの2月の基準価額は、月間では6.3%(円ベース)と大きく続伸しました(参考指数は7.6%の上昇)。月間通じて円安傾向となったために為替要因がプラスとなったことに加え、組入比率の高い一般消費財・サービスや金融などの市場パフォーマンスが良好であったことが基準価額の上昇に寄与しました。個別銘柄では、組入比率最大のアリババ・グループ・ホールディングが大きく続伸したことや、チャイナ・ライフ・インシュアランス(中国人寿保険)、チャイナ・タイピン・インシュアランス(中国太平保険)、ピンアン・インシュアランス(中国平安保険)、ハイトン・セキュリティーズ(海通証券)などの金融銘柄、医薬品の江蘇恒瑞医薬と上海復星医薬の株価上昇がプラス寄与しました。当ファンドは当月、アリババ・グループ・ホールディングの買い増しを継続したほか、鉄道車両製造のチェンジョウCRRCへの新規投資などで資本財・サービスの比率を引き上げました。ポートフォリオ全体では、引き続きコミュニケーション・サービス、金融、一般消費財・サービスの組入比率が大きなものとなっています。

春節の影響のため、足元の正確な経済状況を把握することは困難であり、今後発表される経済指標が注目されます。米中間での交渉は進展していると伝えられていますが、習中国国家主席が米国を訪問し(日程は未確定)、合意内容が実際に明らかとなるまでは、何が起こるか予断を許しません。そのため、中国政府は合意実現に向けて柔軟な政策スタンスを維持するとみられます。当ファンドは、引き続きファンダメンタルズ(基礎的条件)に基づいた個別銘柄選択を重視した運用を行う方針です。

基準日:2019年2月28日

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンドの概況

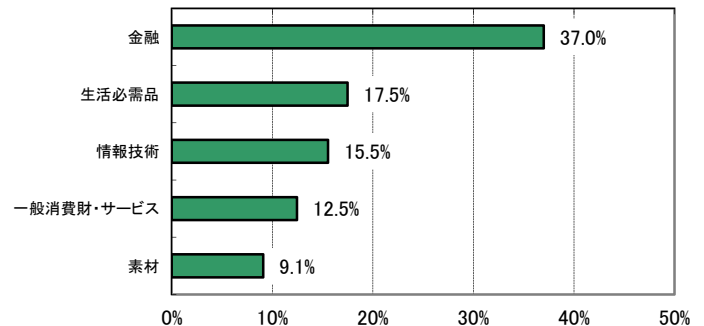
ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド(以下、インド株式サブファンド)の概況は、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月12日です。

組入上位5業種



※組入比率は、インド株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 31 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
HDFC銀行	金融	9.9%	住宅ローン専門金融会社(HDFC)が1994年に設立した商業銀行で、インドで最初に認可された民間銀行の1つ。コーポレートバンキング業務、カस्टディ業務のほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザー業務ならびに、国際預託証書(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などの金融商品の販売も手掛ける。
インフォシス	情報技術	9.3%	1981年に設立されたインド最大規模の情報技術・ソフトウェア企業。金融、通信業界に強みを有する。IBM、マイクロソフト、オラクル等のグローバル企業と提携し、e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーンに関するソリューションとともにソフトウェアのサービス等を提供する。
ヒンドウスタン・ユニリーバ	生活必需品	8.0%	家庭用品の製造・販売大手で、ユニリーバのグループ会社。そのブランド力を活かして、石鹸、洗剤から食品等までを手掛ける。
ラーセン & トゥブロー	資本財・サービス	5.6%	インド最大級の総合エンジニアリング会社。大規模な建設プロジェクトを請け負うほか、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務なども手掛ける。主なプロジェクトや製品は、石油探掘プラントの建設、化学品・医薬品製造プラントの建設、防衛関連機器、建設機械、農業機械、食品加工機械など。
マルチ・スズキ・インド	一般消費財・サービス	5.4%	インド国内の平均所得層をターゲットとした自動車を生産することを目的として、1981年にインド政府とスズキの間で設立が合意されたインドの自動車メーカー。

※組入比率は、インド株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

2月のインド株式市場は月初に反発したものの、パキスタンとの紛争激化への懸念などから月間ではわずかな上昇にとどまりました。情報技術、一般消費財・サービスなどの好業績が月初の株価上昇をけん引しました。また、素材もセメント価格の環境改善で上昇しました。コミュニケーション・サービスでは、ジー・エンターテインメントが海外大手メディアによる出資を受ける観測で大きく上昇しました。一方で、生活必需品と資本財・サービスが足かせとなりました。生活必需品では業績発表を受けて利益確定の動きがみられました。インフレと通貨は落ち着いており、インド準備銀行(中央銀行)は利下げに踏み切りました。

当ファンドの2月の基準価額は、円ベースで2.4%の反発となりました(参考指数は2.8%の上昇)。円安で為替要因がプラスとなったことに加え、一般消費財・サービスや金融の組入銘柄がパフォーマンスに寄与しました。個別銘柄では、自動車のマルチ・スズキ・インドとウルトラ・テック・セメント、アムブジャ・セメントなどの株価上昇が基準価額上昇に寄与しました。一方、ネスレ・インドが反落、マクラウド・ラッセル・インドも紅茶の供給過剰懸念などから下落しました。当ファンドは、生活必需品の組入比率を引き上げ、情報技術の組入比率を若干引き下げました。生活必需品ではタバコのITCと食品のネスレ・インドの買い増しを行いました。一方、情報技術ではインフォシスを一部売却しました。

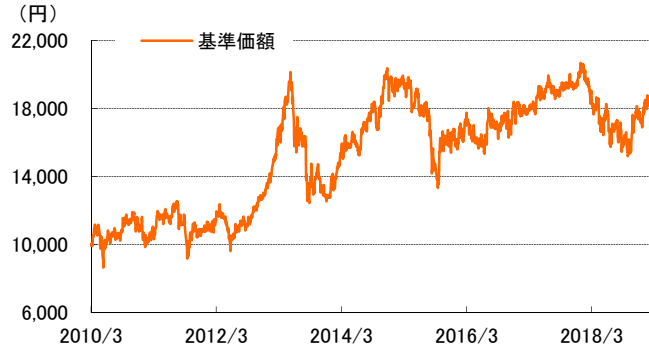
自動車販売など、依然としてさえない指標もみられますが、企業業績からは農村部の需要回復がうかがえます。貸出の伸び率と設備稼働率の改善傾向もポジティブ材料と言えるでしょう。インフレ率は現行景気サイクルの最低水準まで低下しており、見通しも良好であることから追加利下げが期待できそうです。ポートフォリオでは、経済回復の継続を受け、国内景気に敏感なセクターをオーバーウェイトとします。特にリテール中心の民間銀行や住宅金融会社が魅力的だとみています。また、農村部の回復などがプラスに働く生活必需品セクターを好みます。銘柄選択では、質の高い経営を行い、業績拡大が堅調な企業に注目しています。中型株でも投資機会の発掘を継続します。

基準日:2019年2月28日

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

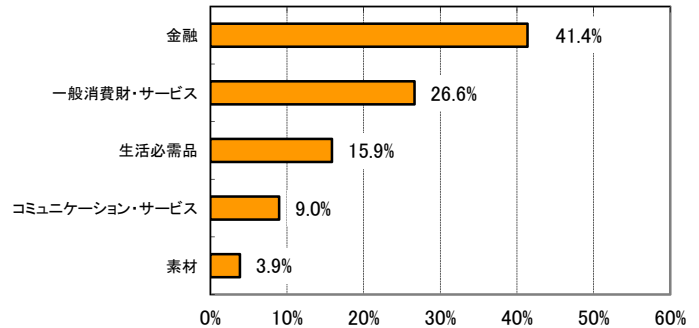
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、インドネシア株式サブファンド)の概況は、プラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 16 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
バンク・セントラル・アジア	金融	18.4%	1957年に設立された大手商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も手掛ける。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。
バンク・ラヤット・インドネシア	金融	14.8%	モスクの金融資産を管理する目的で1895年に設立された金融機関をルーツとするインドネシア最古の政府系商業銀行。零細企業、中小企業向け金融を軸に、シャリーア(イスラム法)に基づいた銀行業務も提供。
アストラ・インターナショナル	一般消費財・サービス	10.8%	1957年に設立されたインドネシア最大級のコングロマリット。自動車・二輪車の組立・販売を行い、子会社を通じて、金融サービス、重機の販売、鉱業、プランテーション運営、IT事業を展開。
グダシ・ガラム	生活必需品	9.5%	インドネシア第2位のたばこメーカー。「ガラム」ブランドでたばこを販売。子会社を通じて、製紙関連事業も営む。
バンク・マンディリ	金融	6.4%	1999年にバンク・プミ・ダヤ、バンク・ダカン・ネガラ、インドネシア輸出入銀行、インドネシア開発銀行の4行合併により設立された政府系商業銀行。

※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

2月のインドネシア株式市場は、現地通貨ベースで下落しました。1月の国内自動車販売台数の大幅な落ち込みを受けて、自動車事業などを手掛ける複合企業(コングロマリット)のアストラ・インターナショナルなどの株価が下落したことが、マイナスに影響しました。2018年のGDP(国内総生産)は堅調な個人消費を支えに通年で5%を越す成長率を維持しました。しかしながら、世界的な景気減速の影響を受けて輸出が落ち込み、経常収支赤字は拡大しました。また、足元では製造業の新規受注が落ち込んでいます。インドネシア銀行(中央銀行)は当月、政策金利の据え置きを決定しました。しかし、昨年春以降、通貨の安定を重視し、引き締め気味の政策を維持してきた中央銀行は、政策スタンスを中立に戻し、成長支援色を強めました。

当ファンドの2月の基準価額は4.1%(円ベース)上昇しました(参考指数は1.6%上昇)。円安に加え、銘柄選択がプラスに寄与しました。また、コミュニケーション・サービスが現地通貨ベースで5%台の上昇となったことや生活必需品が基準価額上昇に寄与しました。コミュニケーション・サービスセクターでは通信大手のXLアジアが大幅に上昇したため、ポートフォリオでは組入比率を引き下げました。一方、インドネシア最大のセメントメーカー、セメン・インドネシアを新たに組入れました。同業で国内第3位のホルシム・インドネシアの買収は、同社にとって大きな相乗効果をもたらすと考えられます。また、食品のマヨラ・インダとインドフードを買い増したほか、タバコ会社のグダシ・ガラムも株価が下落した場面で組入れを引き上げました。ポートフォリオ全体では素材、生活必需品のウェイトが上昇した一方でコミュニケーション・サービスのウェイトは減少しました。

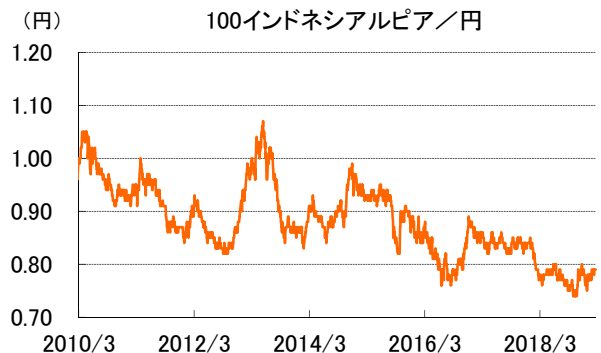
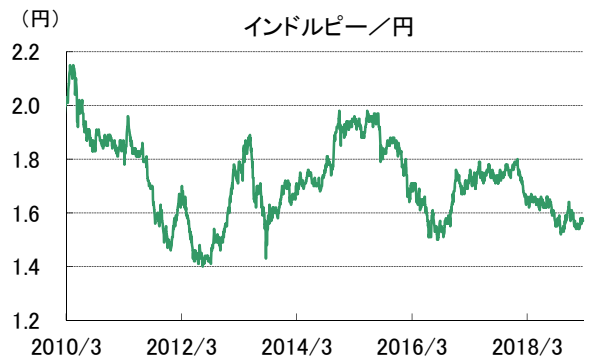
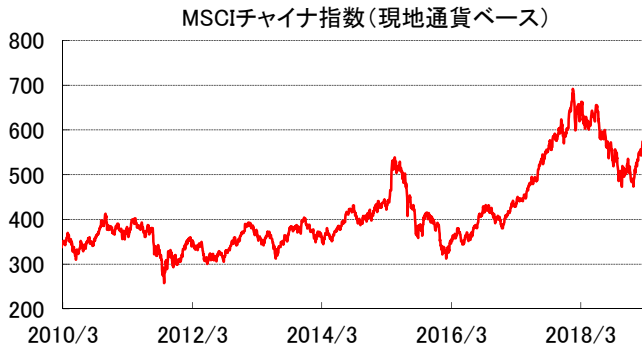
短期的には4月に行われる大統領選挙と総選挙が不透明要因です。しかし、選挙前には現政権の大衆迎撃的な政策、選挙後はイスラム教の断食明け大祭が国内消費に恩恵になると見込まれます。世界経済には減速傾向がみられるものの、インドネシアは内需の底堅さが際立っており、FRBの利上げ休止、米ドル安に加えて、原油安も今後恩恵になると考えられます。当ファンドは、ジョコ・ウィドド現大統領が政党連合の支持によって再選されると考えており、インドネシア株に関する長期的に強気な見通しを維持します。

基準日:2019年2月28日

参考情報

各国の株価指数(MSCI)の推移

各通貨の為替レートの推移



※為替レートは、対顧客電信相場仲値です。

* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

①主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当社設定「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「中国株式サブファンド」といいます。))」、「ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド(以下「インド株式サブファンド」といいます。))」、当社設定「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「インドネシア株式サブファンド」といいます。))」への投資を通じて、それぞれ中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資します。
- 各サブファンドへの基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的リバランスを行います。
- 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。

②各サブファンドの運用にあたっては、中国株式サブファンドは「アムンディ・ホンコン・リミテッド」が、インド株式サブファンドは「ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド」が、インドネシア株式サブファンドは「フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド」が、海外の株式等の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、収益分配金に関する留意事項、ファンドの繰上償還等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V. (その関係会社を含めCLSAといえます)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示・黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性を知りえたとしても、一切の責任を負いません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

野村證券

商号等:野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みメモ

購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは販売会社にお問合せください。(購入後のコース変更はできません。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	一般コース：1口単位または1円単位、自動けいぞく投資コース：1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港、ダブリン、インド、ロンドン、シンガポールもしくはインドネシアの銀行休業日または香港証券取引所もしくはインドネシア証券取引所の休業日の場合は、受け付けません。ファンドが実質的に投資するインドネシアでは、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休業日が集中する場合があります。その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時 [*] までに購入・換金のお申込みができます。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	1日1件3億円を超える換金のお申込みは受け付けません。また投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2020年12月10日までとします。(設定日:2010年3月12日)
決算日	年1回決算、原則毎年12月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからの申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、 3.78% (税抜3.5%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.242% (税抜1.15%) を乗じて得た金額とします。実質的な負担上限は、 年率2.052% (税込)[*] となります。実際の信託報酬額の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。 ※ ファンドの信託報酬率1.242% (年率・税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)」/「インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)」年率0.81%)を加算しております。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。
---------------	--

その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
------------	--

◆ ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人	委託会社:アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社: 株式会社りそな銀行 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 販売会社: 野村證券株式会社
---------------	---

ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/
-------------	--